



## 2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月10日

上場会社名 株式会社 上組  
コード番号 9364 URL <https://www.kamigumi.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 深井 義博

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務本部長 (氏名) 岸野 保宏

TEL 078-271-5119

四半期報告書提出予定日 2023年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	208,469	6.4	24,206	12.5	27,189	16.4	18,818	21.0
2022年3月期第3四半期	195,904	10.4	21,524	20.0	23,361	21.8	15,556	17.6

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 19,355百万円 (11.6%) 2022年3月期第3四半期 17,342百万円 (4.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	168.04	
2022年3月期第3四半期	133.96	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	437,843	366,617	83.3
2022年3月期	434,734	367,917	84.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 364,824百万円 2022年3月期 366,140百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		27.00		46.00	73.00
2023年3月期		40.00			
2023年3月期(予想)				43.00	83.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	272,800	4.2	30,500	6.9	33,600	8.8	23,000	10.2	206.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	116,376,837 株	2022年3月期	127,496,837 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	5,822,262 株	2022年3月期	12,828,055 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	111,988,633 株	2022年3月期3Q	116,127,365 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報) .....	9
(重要な後発事象) .....	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化により持ち直しの動きがみられるものの、ウクライナ情勢等によるエネルギーや原材料価格の高騰による消費者物価の上昇、急激な為替の変動など、景気の先行きは不透明な状況となっております。

物流業界におきましても、輸出入貨物の取扱いがこのところ弱含んでいる中、燃料費が高騰するなど経営環境は厳しい状態が継続しております。

このような状況下にあつて当社グループは、中期経営計画の目標達成に向け、輸入青果物や穀物、食料等の定温貨物の取扱いの需要拡大を見込み東京港に多目的物流センターを新たに開設し、新規事業としては環境に配慮したバイオマス発電所向け燃料のサイロ保管及び輸送の取扱いを新たに開始するなど、事業基盤の強化を図り、物流インフラを支える企業としてサービスの提供を行ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は、港湾運送事業の伸長などにより、前年同期に比べて6.4%増収の2,084億69百万円となりました。利益面におきましても、前年同期に比べて営業利益は12.5%増益の242億6百万円、経常利益は16.4%増益の271億89百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は21.0%増益の188億18百万円となりました。

セグメント別の事業の状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント	営業収益			
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
物流事業	174,000	185,764	11,763	6.8%
港湾運送	88,784	98,521	9,737	11.0%
倉庫	27,961	28,329	367	1.3%
国内運送	23,582	22,841	△740	△3.1%
工場荷役請負	19,433	21,101	1,668	8.6%
国際運送	13,285	13,884	598	4.5%
その他	853	981	127	15.0%
セグメント間取引	99	104	4	4.9%
その他事業	23,600	24,492	892	3.8%
重量・建設	8,834	7,295	△1,539	△17.4%
その他	13,168	15,513	2,345	17.8%
セグメント間取引	1,596	1,683	86	5.4%
セグメント間取引消去額	△1,695	△1,787	△91	—
合 計	195,904	208,469	12,564	6.4%

[物流事業]

港湾運送におきましては、新倉庫の稼働開始に伴う保管貨物の増加やコンテナ、穀物及び自動車関連部品の取扱いが増加し、工場荷役請負につきましても、工場の操業度が上昇したことに伴い取扱いが増加となりました。

この結果、物流事業の営業収益は前年同期に比べて6.8%増収の1,857億64百万円、セグメント利益は16.7%増益の216億48百万円となりました。

[その他事業]

重量・建設におきましては、重量貨物の運搬据付作業が減少となりましたが、その他におきましては、新車整備の取扱いが増加し、燃料及び鋼材の物品販売も増加となりました。

この結果、その他事業の営業収益は前年同期に比べて3.8%増収の244億92百万円となり、セグメント利益は14.6%減益の25億45百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、「建物及び構築物」及び「投資有価証券」が減少したものの、「受取手形、営業未収入金及び契約資産」が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて31億9百万円増加の4,378億43百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、「支払手形及び営業未払金」及び「未払法人税等」が減少したものの、新たに長期借入を行ったことなどにより、前連結会計年度末に比べて44億9百万円増加の712億26百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益により増加したものの、配当や自己株式の取得で減少となったことなどにより、前連結会計年度末に比べて13億円減少の3,666億17百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、83.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期の業績は概ね計画どおり推移しており、2022年11月11日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	45,897	45,801
受取手形、営業未収入金及び契約資産	47,075	50,532
電子記録債権	748	1,005
有価証券	10,500	10,600
棚卸資産	764	880
その他	6,975	7,505
貸倒引当金	△56	△59
流動資産合計	111,904	116,265
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	104,779	103,278
土地	100,265	100,227
その他(純額)	27,040	27,474
有形固定資産合計	232,086	230,980
無形固定資産		
投資その他の資産	6,649	6,600
投資有価証券	75,101	74,537
その他	9,309	9,778
貸倒引当金	△316	△318
投資その他の資産合計	84,094	83,998
固定資産合計	322,829	321,578
資産合計	434,734	437,843
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	27,107	25,620
未払法人税等	5,817	2,900
賞与引当金	177	136
その他	13,528	11,911
流動負債合計	46,631	40,570
固定負債		
長期借入金	—	10,000
役員退職慰労引当金	66	72
船舶特別修繕引当金	20	25
退職給付に係る負債	18,324	18,871
関係会社事業損失引当金	267	267
その他	1,507	1,418
固定負債合計	20,185	30,656
負債合計	66,816	71,226

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,642	31,642
資本剰余金	26,854	26,854
利益剰余金	321,928	308,050
自己株式	△25,034	△12,992
株主資本合計	355,390	353,554
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,708	10,535
為替換算調整勘定	336	1,004
退職給付に係る調整累計額	△294	△269
その他の包括利益累計額合計	10,750	11,270
非支配株主持分	1,776	1,792
純資産合計	367,917	366,617
負債純資産合計	434,734	437,843

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業収益	195,904	208,469
営業原価	159,724	169,142
営業総利益	36,180	39,327
販売費及び一般管理費	14,655	15,121
営業利益	21,524	24,206
営業外収益		
受取利息	20	18
受取配当金	911	1,593
為替差益	25	57
持分法による投資利益	583	1,027
その他	335	348
営業外収益合計	1,876	3,045
営業外費用		
支払利息	—	11
その他	39	50
営業外費用合計	39	62
経常利益	23,361	27,189
特別利益		
固定資産売却益	245	46
投資有価証券売却益	627	256
特別利益合計	872	303
特別損失		
固定資産除売却損	608	374
関係会社株式評価損	641	224
関係会社事業損失引当金繰入額	267	—
特別損失合計	1,517	598
税金等調整前四半期純利益	22,716	26,893
法人税、住民税及び事業税	7,022	7,753
法人税等調整額	282	304
法人税等合計	7,304	8,058
四半期純利益	15,412	18,835
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△144	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,556	18,818

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	15,412	18,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,567	△36
為替換算調整勘定	150	481
退職給付に係る調整額	119	103
持分法適用会社に対する持分相当額	93	△29
その他の包括利益合計	1,929	519
四半期包括利益	17,342	19,355
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,486	19,338
非支配株主に係る四半期包括利益	△143	16

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間における、利益剰余金の残高は前連結会計年度末より138億78百万円減少し3,080億50百万円となっております。また、自己株式の残高は、前連結会計年度末より120億42百万円減少し129億92百万円となっております。これらの主な要因は、以下のとおりであります。

①自己株式の取得

当社は、2022年5月13日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において自己株式4,132千株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が109億99百万円増加しております。

②自己株式の消却

当社は、2022年5月13日開催の取締役会決議に基づき、2022年5月24日に自己株式6,770千株の消却を行いました。また、2022年11月11日開催の取締役会決議に基づき、2022年11月25日に自己株式4,350千株の消却を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金が229億99百万円、自己株式が230億6百万円それぞれ減少しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等に関する会計上の見積り)

当第3四半期連結累計期間においては、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	物流事業	その他事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	173,901	22,003	195,904	—	195,904
セグメント間の内部営業収益又は振替高	99	1,596	1,695	△1,695	—
計	174,000	23,600	197,600	△1,695	195,904
セグメント利益	18,544	2,980	21,525	△0	21,524

(注) 1 セグメント利益の調整額△0百万円は連結消去に係る決算調整額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	物流事業	その他事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	185,660	22,809	208,469	—	208,469
セグメント間の内部営業収益又は振替高	104	1,683	1,787	△1,787	—
計	185,764	24,492	210,256	△1,787	208,469
セグメント利益	21,648	2,545	24,194	11	24,206

(注) 1 セグメント利益の調整額11百万円は連結消去に係る決算調整額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は2023年2月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について以下の通り決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

(2) 自己株式の取得の内容

- |             |                          |
|-------------|--------------------------|
| ① 取得する株式の種類 | 当社普通株式                   |
| ② 取得する株式の総数 | 500,000株 (上限)            |
| ③ 取得する期間    | 2023年2月13日から2023年3月24日まで |
| ④ 取得価額の総額   | 1,300百万円 (上限)            |
| ⑤ 取得の方法     | 東京証券取引所における市場買付け         |

(多額な資金の借入)

当社は2023年2月10日開催の取締役会において、以下の通り資金の借入を行うことを決議いたしました。

- |         |            |
|---------|------------|
| ① 借入先   | ㈱三井住友銀行    |
| ② 借入金額  | 10,000百万円  |
| ③ 利率    | 固定金利       |
| ④ 借入日   | 2023年2月28日 |
| ⑤ 返済期日  | 2027年2月26日 |
| ⑥ 資金使途  | 事業投資       |
| ⑦ 担保の有無 | 無          |